

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月27日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1491

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chugaikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 I R センター室長
 氏名 桜庭 勲

氏名 安藤 道明

T E L (03) 3201 - 1541

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	10,522	13.0	738	-	704	-
16年 3月期	9,304	75.8	357	-	358	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,429	-	10.03	-	3.8	1.8	6.7
16年 3月期	1,045	-	7.92	-	2.8	0.9	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 142,410,855株 16年 3月期 131,902,041株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	39,159	38,386	98.0	200.04
16年 3月期	38,705	36,556	94.4	277.16

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 191,885,913株 16年 3月期 131,893,361株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 62,069株 16年 3月期 54,621株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	5,000	300	300	0.00	-	-
通 期	11,300	500	500	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 60銭

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

11. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	4,010	10.4	6,331	16.2	2,321
1. 現 金 及 び 預 金	326		2,813		2,487
2. 売 掛 金	299		49		250
3. 有 価 証 券	112		30		82
4. 商 品	209		30		179
5. 販 売 用 不 動 産	629		303		326
6. 製 品	159		52		107
7. 原 材 料	185		48		137
8. 仕 掛 品	275		170		105
9. 仕 掛 不 動 産	368		1,751		1,383
10. 前 払 費 用	31		30		1
11. 短 期 貸 付 金	525		555		30
12. 未 収 入 金	366		559		193
13. 未 収 消 費 税 等	23		2		21
14. そ の 他	674		188		486
15. 貸 倒 引 当 金	176		255		79
固 定 資 産	34,540	89.2	32,716	83.5	1,824
1. 有 形 固 定 資 産	1,695	4.4	1,052	2.7	643
(1) 建 物	389		293		96
(2) 構 築 物	199		110		89
(3) 機 械 及 び 装 置	641		192		449
(4) 車 両 運 搬 具	5		2		3
(5) 工 具 器 具 備 品	30		25		5
(6) 土 地	428		428		0
2. 無 形 固 定 資 産	7	0.0	6	0.0	1
(1) 施 設 利 用 権	1		1		0
(2) ソフトウェア	6		5		1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	32,837	84.8	31,657	80.8	1,180
(1) 投 資 有 価 証 券	76		6,824		6,748
(2) 関 係 会 社 株 式	12,030		12,030		0
(3) 出 資 金	6,812		3		6,809
(4) 長 期 貸 付 金	114		108		6
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	7,770		8,296		526
(6) 長 期 未 収 入 金	12,061		10,560		1,501
(7) そ の 他	415		397		18
(8) 貸 倒 引 当 金	5,748		5,690		58
(9) 投 資 評 価 引 当 金	695		875		180
繰 延 資 産	154	0.4	111	0.3	43
1. 新 株 発 行 費	154		111		43
資 産 合 計	38,705	100.0	39,159	100.0	454

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	839	2.2	405	1.0	434
1. 買 掛 金	261		27		234
2. 短 期 借 入 金	52		-		52
3. 一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	284		102		182
4. 未 払 金	167		144		23
5. 未 払 法 人 税 等	11		98		87
6. 預 り 金	45		6		39
7. そ の 他	17		25		8
固 定 負 債	1,310	3.4	367	0.9	943
1. 長 期 借 入 金	1,299		358		941
2. 金属鉱業等鉱害防止引当金	7		7		0
3. 預り敷金保証金	3		1		2
負 債 合 計	2,149	5.6	772	2.0	1,377
(資 本 の 部)					
資 本 金	34,549	89.3	36,189	92.4	1,640
資 本 剰 余 金	2,914	7.5	4,534	11.6	1,620
1. 資 本 準 備 金	1,420		3,040		1,620
2. その他資本剰余金	1,494		1,494		0
(1)資本準備金減少差益	1,494		1,494		0
利 益 剰 余 金	878	2.3	2,308	5.9	1,429
1. 利 益 準 備 金	167		167		0
2. 当 期 未 処 理 損 失	1,045		2,475		1,429
自 己 株 式	28	0.1	28	0.1	0
資 本 合 計	36,556	94.4	38,386	98.0	1,830
負 債 ・ 資 本 合 計	38,705	100.0	39,159	100.0	454

(2)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		当 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	9,304	100.0	10,522	100.0	1,218
売 上 原 価	8,628	92.7	9,701	92.2	1,073
売 上 総 利 益	676	7.3	821	7.8	145
販売費及び一般管理費	1,034	11.1	1,559	14.8	525
営 業 利 益	357	3.8	738	7.0	381
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	178		162		
2. そ の 他	55	2.5	55	2.1	17
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	16		9		
2. 新株発行費償却	74		86		
3. 貸倒引当金繰入額	64		-		
4. 休 山 管 理 費	43		40		
5. そ の 他	37	2.5	47	1.7	51
経 常 利 益	358	3.8	704	6.6	346
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入額	115		156		
2. 減損引当金戻入額	1,144		-		
3. 新株引受権戻入額	18		-		
4. 未払株式配当金戻入額	-		22		
5. そ の 他	-	13.7	1	1.7	1,097
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損	-		532		
2. 固定資産売却損	27		-		
3. 投資有価証券評価損	48		-		
4. 貸倒引当金繰入額	-		176		
5. 減 損 損 失	1,130		-		
6. 投資評価引当金繰入額	695		180		
7. そ の 他	51	21.0	6	8.5	1,059
税引前当期純利益	1,034	11.1	1,418	13.4	384
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	11	0.1	0
当 期 純 利 益	1,045	11.2	1,429	13.5	384
前 期 繰 越 利 益	-		1,045		
当 期 未 処 理 損 失	1,045		2,475		

(3) 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		当 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(当期末処理損失の処理)				
当期末処理損失		1,045		2,475
次期繰越損失		1,045		2,475
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		1,494		1,494
その他資本剰余金次期繰越額		1,494		1,494

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	売買目的有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 販売用不動産及び仕掛不動産 以外のたな卸資産 総平均法による原価法	販売用不動産及び仕掛不動産 同左 販売用不動産及び仕掛不動産 以外のたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(賃貸用資産は定額法) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 7~49 年 機械装置及び運搬具 5~12 年 無形固定資産 ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウエア 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積り額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品（非鉄金属） ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
9 .その他財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として計上しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費 従来、新株発行費は支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は154百万円それぞれ減少いたしました。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期純利益に与える影響額は、13百万円(減損引当金戻入額1,144百万円、減損損失1,130百万円)であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p>

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 6,808 百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において「出資金」に含まれていた当該出資の額は 6,809 百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 86 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,268	1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,230
2. 担保資産及び担保付債務		2. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
定 期 預 金	2 -	定 期 預 金	- -
有 価 証 券	15 -	有 価 証 券	- -
建 物	317 (207)	建 物	229 (135)
構 築 物	172 (172)	構 築 物	85 (85)
機 械 及 び 装 置	606 (606)	機 械 及 び 装 置	175 (175)
車 両 運 搬 具	3 (3)	車 両 運 搬 具	0 (0)
工 具 器 具 備 品	6 (6)	工 具 器 具 備 品	4 (4)
土 地	427 (86)	土 地	382 (86)
投 資 有 価 証 券	33 -	投 資 有 価 証 券	13 -
投資その他の資産の「その他」	20 -	投資その他の資産の「その他」	- -
計	1,606 (1,083)	計	893 (489)
担保付債務		担保付債務	
短 期 借 入 金	194 (94)	短 期 借 入 金	12 (12)
長 期 借 入 金	873 (873)	長 期 借 入 金	22 (22)
物 上 保 証	2,083 (299)	物 上 保 証	2,015 (231)
預 り 受 託 原 料	18 -	預 り 受 託 原 料	- -
計	3,169 (1,267)	計	2,050 (265)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
3. 保証債務	429	3. 保証債務	331
4. -		4. 資本の欠損の額は、1,009百万円であります。	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。		5. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。	
6. 授權株式数及び発行済株式総数		6. 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数	527,000,000 株	授權株式数	527,000,000 株
発行済株式総数	131,947,982 株	発行済株式総数	191,947,982 株
7. 自己株式		7. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式54,621株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,069株であります。	

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日													
1. 固定資産売却損の内訳 建 物 27 土 地 493 減 損 引 当 金 493 計 27 2. 固定資産除却損の内訳 3. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		1. 固定資産売却損の内訳 2. 固定資産除却損の内訳 建 物 70 構 築 77 機 械 及 び 装 置 他 384 計 532 3. 減損損失													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業部</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資事業</td> <td>共用資産 社宅</td> <td>土地及び 建物</td> <td>福利厚生 施設</td> </tr> </tbody> </table>				事業部	用途	種類	その他	投資事業	共用資産 社宅	土地及び 建物	福利厚生 施設				
事業部	用途	種類	その他												
投資事業	共用資産 社宅	土地及び 建物	福利厚生 施設												
<p>当社グループは、精金事業、不動産事業、機械事業及び投資事業にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である精金事業、不動産事業、機械事業においては、減損の兆候がありませんでしたが、投資事業の社宅の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,130 百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>しかし、前事業年度において、減損損失の見込み額として、土地については減損引当金 1,144 百万円、建物については建物臨時償却費として 337 百万円を特別損失に計上していたため、当事業年度においては、土地について減損引当金を戻し入れすることにより、差し引き 13 百万円の利益を計上することになりました。</p> <p>その内訳は</p> <table> <tr> <td>土地について</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>減損引当金戻入額</td> <td>1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>減損損失</td> <td>1,130 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差し引き利益</td> <td>13 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>				土地について			特別利益	減損引当金戻入額	1,144 百万円	特別損失	減損損失	1,130 百万円		差し引き利益	13 百万円
土地について															
特別利益	減損引当金戻入額	1,144 百万円													
特別損失	減損損失	1,130 百万円													
	差し引き利益	13 百万円													

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
なお、社宅を含むより大きな単位の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価しております。	
4. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 0	4. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 -

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当期における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産は、回収可能性を考慮して計上しておりません。

(当期中の発行済株式数の増加)

第三者割当増資による新株式の発行

1. 平成 16 年 11 月 8 日発行

発行株式数	普通株式	20百万株
発行価格		55円
資本組入額		560百万円

2. 平成 17 年 3 月 22 日発行

発行株式数	普通株式	40百万株
発行価格		54円
資本組入額		1,080百万円

12. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上